

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 大輔

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期累計期間	第39期 第1四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,930,858	2,444,220	11,224,860
経常利益 (千円)	74,582	198,382	1,363,664
四半期(当期)純利益 (千円)	59,324	133,220	901,622
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数 (株)	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産額 (千円)	10,984,488	11,803,766	11,900,440
総資産額 (千円)	21,814,181	23,723,314	23,973,643
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.09	33.34	228.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.68	33.17	223.61
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00
自己資本比率 (%)	50.4	49.8	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、景気の先行きは、一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、新設住宅着工戸数は持家・貸家・分譲住宅を中心に消費増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復の兆しが見えるものの、依然として先行き不透明感による個人消費の消費マインドの冷え込みが根強く、今般の経済対策等を踏まえ、今後の動向をしっかりと注視していく必要があります。

そのような事業環境の中、昨年に引き続き事業用地の厳選化とともに、仕入・着工と販売のバランスを意識し、仕入や販売計画の厳格な管理を行いながら、和歌山県下の和歌山市と岩出市にある展示場による集客を軸に、建物建築販売に注力いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高24億44百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益1億98百万円（前年同期比166.0%増）、四半期純利益は1億33百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	1,734,926	127.3	土地分譲 56区画 693,635千円 建物 41棟 618,490千円 (うち売建 12棟、建売 21棟、注文建築 8棟) 分譲マンション 2戸 47,116千円 中古住宅販売 8戸 93,763千円 リフォーム工事 207,756千円 仲介手数料等 74,164千円
不動産賃貸事業	387,291	110.5	居住用 888戸 222,607千円 テナント事業用 229店舗 129,443千円 駐車場その他 35,240千円
土地有効活用事業	153,114	225.9	資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売
ホテル事業	168,888	112.4	ホテル室料、飲食売上等
合計	2,444,220	126.6	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

売上高は17億34百万円と前年同期と比べ3億72百万円の増加(前年同期比27.3%増)、セグメント利益89百万円と前年同期と比べ79百万円の増加(前年同期比831.1%増)となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は3億87百万円と前年同期と比べ36百万円の増加(前年同期比10.5%増)、セグメント利益1億43百万円と前年同期と比べ0百万円の増加(前年同期比0.2%増)となりました。

主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は1億53百万円と前年同期と比べ85百万円の増加(前年同期比125.9%増)、セグメント利益10百万円と前年同期と比べ14百万円の増加(前年同期は3百万円の損失)となりました。

主な内容としては、資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売であります。

ホテル事業

売上高は1億68百万円と前年同期と比べ18百万円の増加(前年同期比12.4%増)、セグメント利益38百万円と前年同期と比べ10百万円の増加(前年同期比36.5%増)となりました。

主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は237億23百万円となり、前事業年度末に比べ2億50百万円減少しました。

流動資産は93億68百万円となり、前事業年度末に比べ3億31百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少1億94百万円、物件販売に伴う販売用不動産の減少1億80百万円及び未成工事支出金の減少72百万円を反映したものであります。

固定資産は143億53百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加37百万円を反映したものであります。

負債は119億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億53百万円減少しました。

流動負債は37億71百万円となり、前事業年度末に比べ2億61百万円の増加となりました。これは主として、一括販売を目的とした土地の取得資金の返済に伴う短期借入金の増加46百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加2億95百万円、未払法人税等の減少1億35百万円を反映したものであります。

固定負債は81億47百万円となり、前事業年度末に比べ4億14百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少4億13百万円を反映したものであります。

純資産は118億3百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の減少1億50百万円により96百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金45百万円の増加、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億79百万円の減少及び四半期純利益1億33百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の49.6%から49.8%と上昇する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,990,800	39,908	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		39,908	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	39,500		39,500	1.0
計		39,500		39,500	1.0

(注) 上記は、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間未現在の所有状況を確認できており、その数は33,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,531,251	3,336,357
受取手形及び売掛金	20,939	86,319
販売用不動産	4,812,034	4,631,115
未成工事支出金	825,303	752,343
貯蔵品	7,531	8,081
繰延税金資産	51,391	42,406
その他	458,959	519,736
貸倒引当金	7,531	8,135
流動資産合計	9,699,880	9,368,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,367,043	4,603,658
土地	8,597,732	8,627,125
その他（純額）	577,678	349,633
有形固定資産合計	13,542,454	13,580,416
無形固定資産	34,894	31,049
投資その他の資産	694,756	742,230
固定資産合計	14,272,105	14,353,697
繰延資産	1,657	1,392
資産合計	23,973,643	23,723,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,430	9,785
工事未払金	384,066	267,897
短期借入金	493,400	539,900
1年内償還予定の社債	36,800	36,800
1年内返済予定の長期借入金	1,679,115	1,974,205
未払法人税等	199,779	64,527
賞与引当金	39,446	32,698
その他	667,531	845,906
流動負債合計	3,510,568	3,771,721
固定負債		
社債	25,800	25,800
長期借入金	8,136,473	7,723,165
資産除去債務	61,517	62,881
その他	338,843	335,979
固定負債合計	8,562,633	8,147,826
負債合計	12,073,202	11,919,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	10,728,132	10,577,142
自己株式	52,605	43,948
株主資本合計	11,801,253	11,658,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,187	144,846
評価・換算差額等合計	99,187	144,846
純資産合計	11,900,440	11,803,766
負債純資産合計	23,973,643	23,723,314

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,930,858	2,444,220
売上原価	1,184,319	1,626,945
売上総利益	746,538	817,275
販売費及び一般管理費	654,660	670,886
営業利益	91,878	146,388
営業外収益		
受取利息	208	224
受取配当金	6,007	6,728
受取手数料	4,280	7,741
保険解約返戻金	-	69,311
その他	5,318	10,734
営業外収益合計	15,814	94,740
営業外費用		
支払利息	31,548	35,555
その他	1,562	7,191
営業外費用合計	33,110	42,747
経常利益	74,582	198,382
特別利益		
固定資産売却益	8,194	740
受取補償金	4,135	-
特別利益合計	12,330	740
特別損失		
固定資産除却損	-	445
特別損失合計	-	445
税引前四半期純利益	86,913	198,677
法人税、住民税及び事業税	6,440	61,624
法人税等調整額	21,147	3,831
法人税等合計	27,588	65,456
四半期純利益	59,324	133,220

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	68,514千円	78,055千円
のれんの償却額	1,650 "	1,650 "

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月 27日定時株主 総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6 月26日定 時株主総会	普通株式	279,454	70	平成27年3月 31日	平成27年6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,362,386	350,402	67,771	150,297	1,930,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,362,386	350,402	67,771	150,297	1,930,858
セグメント利益又は損失()	9,564	142,811	3,610	28,391	177,156

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,156
全社費用(注)	102,573
四半期財務諸表の経常利益	74,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,734,926	387,291	153,114	168,888	2,444,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,734,926	387,291	153,114	168,888	2,444,220
セグメント利益	89,051	143,132	10,619	38,767	281,570

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,570
全社費用(注)	83,188
四半期財務諸表の経常利益	198,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円09銭	33円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,324	133,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,324	133,220
普通株式の期中平均株式数(株)	3,931,700	3,995,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円68銭	33円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	110,012	20,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。